

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL http://www.oysterbar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 代表取締役CEO 丹野 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 柏木 伸介 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,579	△3.4	△146	—	△157	—	△106	—
2019年3月期	3,706	△3.8	△21	—	△18	—	△269	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △142百万円(—%) 2019年3月期 △293百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△38.50	—	△47.9	△9.4	△4.1
2019年3月期	△98.00	—	△74.6	△0.9	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,565	272	13.9	76.66
2019年3月期	1,765	315	12.9	83.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 217百万円 2019年3月期 228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△37	△7	36	123
2019年3月期	△77	△72	△157	131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2021年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,842,200株	2019年3月期	2,753,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	100株	2019年3月期	100株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,778,681株	2019年3月期	2,751,813株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、消費増税による消費マインドへのマイナス影響が生じたことに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が急速に進む中で、非常に不透明な環境で推移いたしました。

外食業界におきましても、依然として消費者の節約志向が続く中で、消費増税や新型コロナウイルスの影響が重なり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、種苗、生産、加工、販売に至るまでの最適なバリューチェーンの構築により、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化の実現に向け、取り組みを強化してまいりました。

店舗事業では、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策が継続的に効果を出しており、予約件数をはじめ、客数及び客単価がそれぞれ順調に増加してまいりました。

卸売事業においても、営業力を強化したことが奏功し、顧客数が順調に増え、取引高も好調に推移しました。

一方、加工工場については、本格的に稼働し始めましたが、送料の高騰や、仕込みを前倒しで行ってきたことから費用が先行する状態が続いています。

このように各事業の収益強化に取り組み、2019年10月の大型台風や消費増税といった外部環境の悪化による影響を受けながらも、2020年1月までの売上高は対前年を順調に上回り、収益改善を進めてまいりました。

しかしながら、2020年2月に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請により、当社の収益基盤である店舗事業においては、休業や時間短縮などを余儀なくされ、本来ならば繁忙期となる2020年3月の売上高も低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,579,252千円（前年同期比3.4%減）、営業損失146,122千円（前年同期は営業損失21,196千円）、経常損失157,131千円（前年同期は経常損失18,441千円）、当連結会計年度においては、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失269,680千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。
- ④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されません。

①「店舗事業」

店舗事業では、東京を中心に全国で牡蠣を主体とするレストラン（オイスターバー）26店舗を展開しています。

2019年7月には「レカイエ オイスターバー JR博多シティ店」（福岡県博多区）をリニューアルオープンし、新たなオイスターバーのスタイルを提案し、オープン以来、新たな顧客層を開拓し、客単価、客数とも好調に推移しました。

しかしながら、2020年2月に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商業施設に出店している店舗を中心に休業や時間短縮などを余儀なくされ、売上高は大きく減少しました。

以上の結果、店舗事業における売上高3,271,337千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益318,791千円（前年同期比22.6%減）となりました。

②「卸売事業」

卸売事業では、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大が取引先の取引高に大きなマイナスの影響を及ぼしたものの、期を通じて新規取引先の開拓など販路拡大に積極的に取り組み、顧客数及び取引高は順調に増加いたしました。

以上の結果、卸売事業における売上高280,177千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益116,262千円（前年同期

比12.9%増)となりました。

③ 「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣を各産地から富山県入善町の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業となっています。また、当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当連結会計年度においては物流費の高騰などの影響で、費用が増加しました。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高587,584千円(前年同期比6.2%増)、セグメント損失221,306千円(前年同期セグメント損失198,069千円)となりました。

④ 「その他」

その他には、養殖事業や加工事業などが含まれます。当連結会計年度においては、主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣及び加工製品を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。一方、陸上養殖は未だに研究段階であり、費用計上のみとなっております。また、加工工場の事業については、本格稼働を開始しており、積極的に付加価値の高いオリジナル加工品の開発・商品化を行い、店舗事業の効率化のためのセントラルキッチン機能を担っております。

以上の結果、その他の事業における売上高187,156千円(前年同期比44.6%増)、セグメント損失186,256千円(前年同期セグメント損失153,254千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,565,850千円となり、前連結会計年度末と比較して200,143千円の減少となりました。

これは主として、売掛金が95,279千円、未収入金が45,532千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は1,293,433千円となり、前連結会計年度末と比較して157,059千円の減少となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金91,599千円、社債が10,611千円増加し、買掛金が22,279千円、未払金及び長期未払金が64,928千円、長期借入金が125,066千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は272,416千円となり、前連結会計年度末と比較して43,084千円の減少となりました。

これは主として、新株予約権の行使により資本金48,128千円、資本剰余金48,128千円増加し、非支配株主持分が35,284千円、利益剰余金が106,971千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ7,990千円減少し、123,626千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は37,886千円(前連結会計年度は、77,833千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が157,131千円、減価償却費が80,550千円、仕入債務22,279千円、未払金24,038千円、及び未払費用の減少額17,262千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から使用した資金は7,057千円(前連結会計年度は、72,722千円の使用)となりました。これは主として、店

舗移転リニューアルに伴う等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出49,661千円、国庫補助金による収入44,595千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から獲得した資金は36,953千円(前連結会計年度は、157,586千円の使用)となりました。これは主として、社債の発行による収入106,118千円、長期借入金の返済による支出33,466千円及び割賦債務の返済による支出39,363千円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社グループの店舗は、「緊急事態宣言」を受け、一時休業となる商業施設内にある店舗等において多くの店舗が休業しているほか、営業時間を短縮している店舗も多数あります。これらを踏まえ、連結業績予想を未定といたしました。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、当社グループとしては、コストを極力圧縮することを通じて、損害を最小限にとどめることを目的に、休業店舗の従業員の一時帰休等による人件費の削減、家賃の減免交渉等、あらゆる手段を通じて支出を削減しております。また一方で、資金面の手当てについても万全を期していきたいと考えております。

かかる状況下、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としており、連結財務諸表の期間比較性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,616	123,626
売掛金	206,395	111,116
原材料	100,416	94,346
未収入金	45,532	—
その他	26,691	18,596
流動資産合計	510,651	347,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030,484	1,067,456
減価償却累計額	△222,083	△277,488
建物(純額)	808,401	789,967
機械及び装置	176,260	176,260
減価償却累計額	△26,808	△39,188
機械及び装置(純額)	149,451	137,071
工具、器具及び備品	80,058	88,816
減価償却累計額	△32,712	△40,298
工具、器具及び備品(純額)	47,345	48,517
土地	2,667	1,097
建設仮勘定	1,512	—
その他	22,445	22,445
減価償却累計額	△8,864	△9,908
その他(純額)	13,580	12,536
有形固定資産合計	1,022,959	989,190
無形固定資産		
その他	4,301	1,912
無形固定資産合計	4,301	1,912
投資その他の資産		
敷金及び保証金	224,567	226,559
その他	3,513	502
投資その他の資産合計	228,081	227,061
固定資産合計	1,255,341	1,218,164
資産合計	1,765,993	1,565,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,269	100,989
1年内返済予定の長期借入金	258,139	349,739
未払金	124,343	99,783
未払費用	109,130	91,867
未払法人税等	12,266	10,128
株主優待引当金	17,663	22,876
ポイント引当金	33,709	28,743
その他	80,659	74,687
流動負債合計	759,182	778,816
固定負債		
社債	—	10,611
長期借入金	181,641	56,575
繰延税金負債	261,431	242,720
資産除去債務	196,093	197,932
長期末払金	47,097	6,728
その他	5,047	48
固定負債合計	691,310	514,617
負債合計	1,450,492	1,293,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,253	808,381
資本剰余金	829,310	877,438
利益剰余金	△1,360,846	△1,467,817
自己株式	△114	△114
株主資本合計	228,602	217,887
新株予約権	8,600	11,515
非支配株主持分	78,297	43,013
純資産合計	315,500	272,416
負債純資産合計	1,765,993	1,565,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,706,989	3,579,252
売上原価	1,228,418	1,219,998
売上総利益	2,478,570	2,359,254
販売費及び一般管理費	2,499,766	2,505,376
営業損失(△)	△21,196	△146,122
営業外収益		
受取利息	3	2
受取協賛金	11,000	9,250
消費税還付加算金	1,364	—
その他	335	461
営業外収益合計	12,704	9,714
営業外費用		
支払利息	9,949	15,648
社債利息	—	95
社債発行費	—	4,980
営業外費用合計	9,949	20,723
経常損失(△)	△18,441	△157,131
特別利益		
国庫補助金	18,509	—
受取保険金	43,142	—
特別利益合計	61,651	—
特別損失		
減損損失	354,804	—
特別損失合計	354,804	—
税金等調整前当期純損失(△)	△311,594	△157,131
法人税、住民税及び事業税	10,624	3,834
法人税等調整額	△28,817	△18,710
法人税等合計	△18,192	△14,876
当期純損失(△)	△293,401	△142,255
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23,720	△35,284
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△269,680	△106,971

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△293,401	△142,255
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△293,401	△142,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269,680	△106,971
非支配株主に係る包括利益	△23,720	△35,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	758,203	827,260	△1,091,166	△55	494,242	5,733	102,018	601,994
当期変動額								
新株の発行	2,050	2,050			4,100			4,100
転換社債型新株予約権付社債の転換					—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△269,680		△269,680			△269,680
自己株式の取得				△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,866	△23,720	△20,854
当期変動額合計	2,050	2,050	△269,680	△58	△265,639	2,866	△23,720	△286,493
当期末残高	760,253	829,310	△1,360,846	△114	228,602	8,600	78,297	315,500

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	760,253	829,310	△1,360,846	△114	228,602	8,600	78,297	315,500
当期変動額								
新株の発行	375	375			750			750
転換社債型新株予約権付社債の転換	47,753	47,753			95,506			95,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,971		△106,971			△106,971
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,915	△35,284	△32,369
当期変動額合計	48,128	48,128	△106,971	—	△10,714	2,915	△35,284	△43,084
当期末残高	808,381	877,438	△1,467,817	△114	217,887	11,515	43,013	272,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△311,594	△157,131
減価償却費	93,508	80,550
減損損失	354,804	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,228	5,213
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,598	△4,966
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	9,949	15,648
売上債権の増減額 (△は増加)	101	95,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,304	6,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,767	△22,279
未払金の増減額 (△は減少)	△36,724	△24,038
未払費用の増減額 (△は減少)	8,150	△17,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,228	16,583
その他	△82,246	△13,627
小計	△60,191	△19,965
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△9,897	△14,288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,747	△3,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,833	△37,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,092	△49,661
有形及び無形固定資産の除却による支出	△48,770	—
資産除去債務の履行による支出	△15,828	—
国庫補助金による収入	25,105	44,595
敷金及び保証金の差入による支出	△8,903	△2,104
敷金及び保証金の回収による収入	41,766	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,722	△7,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	2,915
短期借入れによる収入	—	57,468
短期借入金の返済による支出	—	△57,468
長期借入金の返済による支出	△102,632	△33,466
社債の発行による収入	—	106,118
自己株式の取得による支出	△58	—
割賦債務の返済による支出	△58,994	△39,363
株式の発行による収入	4,100	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,586	36,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308,141	△7,990
現金及び現金同等物の期首残高	439,758	131,616
現金及び現金同等物の期末残高	131,616	123,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失21,196千円、経常損失18,441千円、親会社株主に帰属する当期純損失269,680千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、現在26店舗中21店舗で臨時休業しており、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

① 店舗事業

販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策、及び予約システムの強化で、予約件数をはじめ、客数及び客単価の更なる売上の増加に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

② 卸事業

国内卸に関しては、営業力を強化し、取引先の開拓に努め取引顧客数を更に増加させていくことに加え、ネットでの取引も拡大し、販売チャネルの拡大にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、取引量を拡大させるべく様々な販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

富山県の浄化センターの、業務の改善、効率化を引き続き行い、費用削減を図ってまいります。

④ その他事業

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。また、岩手の加工工場の事業については、費用が先行する状態が続いていますが、更なる業務の効率化を目指してまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復し、翌連結会計年度の半ばより、概ね例年通りの営業活動を実施できる前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブにおいて展開し、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンターにおいて展開し、「浄化・物流事業」は、連結子会社である株式会社海洋深層水かきセンターにおいて事業を展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」「浄化・物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、主に一般飲食店向けの殻付牡蠣の販売事業を行っております。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,424,195	252,168	2,130	3,678,494	28,495	3,706,989	—	3,706,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	550,914	550,914	100,961	651,876	△651,876	—
計	3,424,195	252,168	553,045	4,229,409	129,456	4,358,866	△651,876	3,706,989
セグメント利益 又は損失(△)	412,078	102,935	△198,069	316,943	△153,254	163,688	△184,884	△21,196
セグメント資産	681,799	37,738	98,312	817,851	772,989	1,590,841	175,152	1,765,993
その他の項目								
減価償却費	42,757	—	5,106	47,864	41,907	89,771	3,736	93,508
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	10,048	—	—	10,048	36,940	46,988	—	46,988

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」、「加工事業」及び「岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,884千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額175,152千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に持株会社である提出会社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額3,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,271,337	280,177	2,110	3,553,625	25,627	3,579,252	—	3,579,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	585,473	585,473	161,529	747,003	△747,003	—
計	3,271,337	280,177	587,584	4,139,098	187,156	4,326,255	△747,003	3,579,252
セグメント利益 又は損失(△)	318,791	116,262	△221,306	213,747	△186,256	27,491	△173,613	△146,122
セグメント資産	661,985	31,988	101,050	795,023	679,494	1,474,518	91,331	1,565,850
その他の項目								
減価償却費	40,147	—	3,887	44,034	32,779	76,814	3,735	80,550
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	49,661	—	—	49,661	—	49,661	—	49,661

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」、「加工事業」及び「岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,613千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額91,331千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に持株会社である提出会社の資産であります。
- 5 減価償却費の調整額3,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計		
減損損失	22,062	—	—	22,062	332,741	354,804

(注) 全社・消去の減損損失332,741千円は、加工工場関連資産を主とする共用資産に関するものです。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	83円03銭	76円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△98円00銭	△38円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	315,500	272,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,897	54,528
(うち新株予約権(千円))	(8,600)	(11,515)
(うち非支配株主持分(千円))	(78,297)	(43,013)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	228,602	217,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,753,400	2,842,200

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△269,680	△106,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△269,680	△106,971
普通株式の期中平均株式数(株)	2,751,813	2,778,681

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症による外出自粛等による事業への影響を鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に借入を行いました。

(1) 資金用途

運転資金

(2) 借入先

株式会社三菱UFJ銀行

(3) 借入金額

210,000千円

(4) 借入日

2020年4月30日

(5) 借入期間

5年

(6) 担保提供資産の内容

なし

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、2020年3月以降、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施してまいりました。

さらに、2020年4月7日に発令されました「緊急事態宣言」を受け、該当地域における商業施設内にある店舗を中心として多くの店舗が2020年4月8日より休業しております。

当該措置により、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼすことが見込まれます。なお、影響額については、現時点で合理的に算定することが困難であります。